

# 国の責任による「20人学級」を展望した

## 少人数学級の前進を求める陳情

### 討論要旨 川村つよし議員

OECDの「図表で見る教育」2020年版で、日本の平均学級規模数を見ると、小学校ではOECD平均21人のところ日本では27人、中学校ではOECD平均23人のところ日本では32人となっております。世界的に見ると、1クラスの学級規模は20人前後がほとんどで、グラフにして各国の平均を並べてみると、日本の学級規模が多いことははっきり分かります。海外で学級規模が20人程度となっているのは教育効果が高いためであって、これからの国際社会に通用する人材を育てていく上でも、国家戦略として学級規模を検討しなければならないと考えます。小中学校だけでなく、高校や幼児教育の場でも、その規模を問い直していくべきです。

政府は、今後5年かけて小学校の35人以下学級を実現していく計画ですが、この対応は、財務省の抵抗によりしばらく膠着状態だった学級規模がようやく35人になっていく程度のもので、世界的な水準に近づくまでになるにはあとどれだけ時間をかけるつもりなのか、問いたいところです。コロナ禍で実施された分散登校により、多くの学校で少人数学級を体感し、そのよさを実感することになりました。少人数学級を求める声がかつてなく広がったのは、その結果だと思えます。

中教審の資料から少し紹介しますが、全国市長会からは、「まずは35人学級、そして30人が多くの意見」、日本PTA全国協議会からは「少人数クラスの実現は避けられない」などです。少人数学級を求める意見書が多くの自治体から出されていることは、趣旨説明の中でも紹介がありましたが、都道府県からのものは過半数を超えているそうです。陳情を議論した福祉文教委員会の話を聞いてみると、21人だったら10人と11人編成になるのはいかがか、あるいはコロナが過ぎればソーシャルディスタンスは取らなくてよいかのような議論もありました。

陳情書で求めているのは、20人以下ではなく「20人程度を展望する」ということで、そのために今から政府に対して声を挙げていこうという話です。20人程度であれば21人でも構わないと思います。柔軟に対応できるような制度設計にすればよいだけです。

ソーシャルディスタンスの話で、コロナが終息すれば教室が広過ぎるとお考えの方もいるようなので、念のために言っておきますが、世界的感染症が出現する時間的間隔は狭まっています。エイズ、MARS、SARS、コロナ。これは人の移動が世界的に活発になっていることを背景にするもので、これからも起こり得ると考えるべきです。

また、欧米の多くが日本より広い教室で 20 数人の学級規模です。今の日本の教室の基準は、20 人程度の学級規模が実現しても広いわけではありません。

この陳情書のタイトルにある「20 人」を見たとき、正直言って私は面食らいました。これから 35 人によろやく進むという段階で 20 人と言うのかと、驚きもしましたが、この取組をすぐに始めても何年もかかりそうだと考えると、今から声を挙げていくべきだと考えます。皆さんの御賛同をお願いし、賛成討論といたします。